



関東支部ニュース No.2 (2014年度)

関東支部事務局 400-8510 山梨県甲府市武田 4-4-37
山梨大学大学院教育学研究科
神山久美研究室内
TEL 055-220-8184
jace_kantou_shibu@yahoo.co.jp

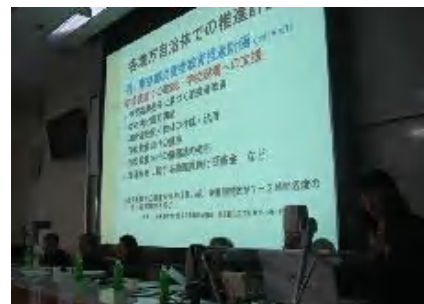
消費者教育推進法施行 1 年記念シンポジウム開催

日本消費者教育学会関東支部では、消費者教育推進法施行 1 年を会員のリレートークで振り返り、今後の推進のための方向性を考える『消費者教育推進のための方向性を考える』を 2013 年 12 月 14 日(土)に企画し、50 名ほどの参加者がありました。

東京家政学院大学千代田三番町キャンパスで開催された同企画では下記のリレートークのあとフロアとのディスカッションを行いました。

- 1. 学会の果たすべき役割 西村 隆男 (横浜国立大学)
 - 2. 地方消費者行政推進の視点から 柿野 成美 (消費者教育支援センター)
 - 3. 教員養成の視点から 神山 久美 (山梨大学大学院)
 - 4. 市民セクターの視点から 中村 年春 (大東文化大学)
 - 5. 企業・事業者団体の視点から 山下 俊章 (第一生命保険株式会社・ACAP 正会員)
- ＜司会・進行＞ 細川 幸一 (日本女子大学)

消費者教育推進法が制定され、消費者教育は新たな局面を迎えています。同法の制定に果たした本学会の役割は大きいものがありますが、今後の消費者教育推進の方向性については、消費者市民社会の実現が大きな方向性であっても具体的な目的は様々です。また、消費者教育を行う主体も多様です。そうした問題について支部会員間で話し合う貴重な機会となりました。



2014 年度関東支部講演会・研究発表会のご案内

2 回開催します。場所が異なりますのでご注意ください。第 1 回は 5 月 31 日(土)に城西国際大学紀尾井町キャンパスで講演会と研究発表会を行います。第 2 回は 6 月 28 日(土)に日本女子大学目白キャンパスで研究発表会を行います。

＜第 1 回 5 月 31 日(土)＞ 城西国際大学紀尾井町キャンパス 301 教室

(13:30 分受付開始)

I. 講演会：井田徹治氏「フクシマと消費者・市民」(14:00～15:30)

企画主旨：原発再稼働の大合唱のなかでフクシマを絶対に忘れてはならないと考えます。また国家機密保護法で情報隠しが行われようとしている今、消費者・市民は何をすべきかについて

本支部としても考えるべき問題です。共同通信社編集委員・論説委員として環境・エネルギー・開発問題を担当され多くの関連の国際会議も取材されている井田徹治さんに講演をいただきます。市民科学と市民社会の重要性などの話にも触れていただけたらと思います。

講師プロフィール：共同通信社編集委員・論説委員（環境・エネルギー・開発問題担当）。1959年生まれ。1983年東京大学文学部卒業、共同通信社に入社。2001年から2004年、ワシントン支局特派員（科学担当）。環境と開発の問題を長く取材、気候変動に関する政府間パネル総会、ワシントン条約締約国会議、環境・開発サミット（ヨハネスブルク）、国際捕鯨委員会総会など多くの国際会議も取材している。著書に『サバがトロより高くなる日??危機に立つ世界の漁業資源』（講談社現代新書）、『ウナギ 地球環境を語る魚』（岩波新書）、『生物多様性とは何か』（岩波新書）など。

Ⅱ.研究発表会(15:45～17:15) 発表3組（1組30分）

1. 消費者市民育成をめざした金融リテラシー教育の効果検証
橋長真紀子（長岡大学）・西村隆男（横浜国立大学）
2. 消費者教育推進における学校、教育委員会、消費者行政の連携の可能性
大野田良子（日本女子大学大学院）・天野晴子（日本女子大学）・柿野成美（公益財団法人消費者教育支援センター）
3. 社会参画意識を高める消費者市民教育～高等学校家庭科実践より～
石島恵美子（茨城大学）・橋長真紀子（長岡大学）

<第2回6月28日（土）>日本女子大学百年館 305 教室(12時30分受付開始)

研究発表会 13:00～17:15：8組（1組30分）

（13:00～15:00）

1. 住宅に関する消費者啓発に向けた新たな考察～「住宅すごろく」の上がりに対する考察～
土田あつ子（公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会）
2. 省エネ行動にむけた教育の現状と課題
松葉口玲子（横浜国立大学）
3. 風評被害の実像～消費者教育と産地選好～
高橋義明（筑波大学）
4. 家庭科室を活用した消費者安全教育
佐藤麻子（東京学芸大学附属小金井中学校）・山本紀久子（茨城大学名誉教授）

（休憩 15分）

（15:15～17:15）

5. 消費者教育推進法施行1年目にみる地方公共団体のアプローチ～政令市を中心に～
柿野成美（公益財団法人消費者教育支援センター）・大野田良子（日本女子大学大学院）
6. 消費者教育推進法施行後の消費者政策～山梨県の事例～
神山久美（山梨大学大学院）
7. 「地産地消」をテーマとした企業との連携によるプロジェクト型授業の学習効果について
山岡義卓（神奈川大学）・小野由美子（東京家政学院大学）・上村協子（東京家政学院大学）
8. 全国消費生活相談情報にみる心身障害者関連の判断不十分者契約
小野由美子（東京家政学院大学）